

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	大支役31第23号				
入札及び契約方式	指名競争入札				
契約の件名及び数量	令和元年度公共事業労務費調査(A)				
契約締結日	令和元年9月24日				
履行期間	令和元年9月25日～令和2年1月24日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社日本海コンサルタント				
予定価格	7,414,000	契約金額	6,710,000	落札率	90.5%
入札経緯及び結果	令和元年8月1日 手続き開始の公示 令和元年8月22日 入札参加申込書提出期限 令和元年9月19日 入札書等提出期限 令和元年9月20日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しにすることにより、公告期間を休日を除き14日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	-	従前より、電子入札を導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 1 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	大支役31第24号				
入札及び契約方式	指名競争入札				
契約の件名及び数量	令和元年度公共事業労務費調査(B)				
契約締結日	令和元年9月24日				
履行期間	令和元年9月25日～令和2年1月24日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人経済調査会				
予定価格	12,892,000	契約金額	10,835,000	落札率	84.0%
入札経緯及び結果	令和元年8月1日 手続き開始の公示 令和元年8月22日 入札参加申込書提出期限 令和元年9月19日 入札書等提出期限 令和元年9月20日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しにすることにより、公告期間を休日を除き14日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	-	従前より、電子入札を導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 2 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	工事第三課	本社担当課	工務第一課		
案件番号	東支工三第181218001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線、新横浜鉄道建設所 土木関係技術業務委託(E)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社トーニチコンサルタント				
予定価格	非公表	契約金額	116,640,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月30日 入札公告 平成31年2月22日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月8日 入札書等提出期限 平成31年3月11日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は、管理技術者の資格要件として、統括管理を5年以上継続した経験としていたが、5年以上の業務経験とし、技術士(総合技術監理部門(建設))も可とした。また技術員については、鉄道構造物に係る設計・施工管理の実務経験の他に、道路構造物の経験も可とし資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、開札から履行開始までの日数を、7日以上を確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで、休日を除き15日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「技術員が確保できないため、参加を見合わせた。」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 - 3 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	工事第四課	本社担当課	工務第一課		
案件番号	東支工四第181218001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	相鉄・東急直通線、綱島鉄道建設所土木関係技術業務委託(C)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本シビックコンサルタント株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	183,643,200	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月30日 入札公告 平成31年2月22日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月8日 入札書等提出期限 平成31年3月11日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は、管理技術者の資格要件として、統括管理を5年以上継続した経験としていたが、5年以上の業務経験とし、技術士(総合技術監理部門(建設))も可とした。また技術員については、鉄道構造物に係る設計・施工管理の実務経験の他に、道路構造物の経験も可とし資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、開札から履行開始までの日数を、7日以上を確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで、休日を除き15日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「技術員が確保できないため、参加を見合わせた。」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 - 4 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	計画課	本社担当課	新幹線第三課		
案件番号	北海建計第 181218002 号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、俱知安鉄道建設所土木技術業務委託H31				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社プラネット・コンサルタント				
予定価格	非公表	契約金額	134,890,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年12月26日 入札公告 平成31年1月23日 入札参加申込書提出期限 平成31年2月5日 入札書等提出期限 平成31年2月6日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は、管理技術者の資格要件として、統括管理を5年以上継続した経験としていたが、5年以上の業務経験とした。また技術員については、鉄道構造物に係る設計・施工管理の実務経験の他に、道路構造物の経験も可とし資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を約1ヶ月半確保し、十分な準備時間を確保した。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き14日確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「技術員が確保できないため、参加を見合わせた。」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 - 5 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	計画課	本社担当課	新幹線第三課		
案件番号	北海建計第 181218007 号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、木古内鉄道建設所土木技術業務委託H31				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社復建エンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	15,434,400	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年12月26日 入札公告 平成31年 1月23日 入札参加申込書提出期限 平成31年 2月 5日 入札書等提出期限 平成31年 2月 7日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は、管理技術者の資格要件として、統括管理を5年以上継続した経験としていたが、5年以上の業務経験とした。また技術員については、鉄道構造物に係る設計・施工管理の実務経験の他に、道路構造物の経験も可とし資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を約1ヶ月半確保し、十分な準備時間を確保した。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き14日確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「技術員が確保できないため、参加を見合わせた。」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 - 6 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設設備支援機構青森工事事務所				
各地方機関担当課	計画課	本社担当課	新幹線第三課		
案件番号	青工計第190124001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、青森鉄道建設所技術業務委託31				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和元年12月27日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本シビックコンサルタント株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	11,736,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月1日 入札公告 平成31年3月4日 入札参加申込書等提出期限 平成31年3月13日 入札書提出期限 平成31年3月14日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は、管理技術者の資格要件として、統括管理を5年以上継続した経験としていたが、5年以上の業務経験とし、技術士(総合技術監理部門(建設))も可とした。また技術員については、鉄道構造物に係る設計・施工管理の実務経験の他に、道路構造物の経験も可とし資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前どおり、開札から履行開始日までの日数を休日を除き7日以上を確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しにすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。また、今回より管理技術者の資格要件に技術士(総合技術監理部門(建設))を追加し、平成30年度の契約より電子入札システムを導入した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	契約課	本社担当課	工事契約監理課		
案件番号	東支総契第190201001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	設計協議等業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	16,568,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月7日 入札公告 平成31年3月11日 入札参加申込書等提出期限 平成31年3月14日 入札書提出期限 平成31年3月15日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は主任技術者の資格要件として、10年以上の実務経験及び5年以上継続の統括業務経験を求めていたが、平成26年度から、5年以上継続の統括業務経験のみを求めるとした。また、管理員の資格要件についても、従前は、資格又は学歴に応じて異なる年数の実務経験を求めていたが、平成26年度から一律5年以上の実務経験のみを求めるとした。さらに主任技術者の資格要件として、5年以上継続して統括業務経験のみを求めるとしていたが、平成30年度から「継続して」という要件を撤廃した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前から、開札から履行開始日までの日数を、中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しにすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。このほかに、本社から業界団体に対し情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	電気管理第一課	本社担当課	電気管理課		
案件番号	東支電管一第190125001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	電気関係技術業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	87,600,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月4日 入札公告 平成31年3月6日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月20日 入札書等提出期限 平成31年3月22日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	管理技術者及び技術員の資格要件を緩和している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き中15日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 9 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	経理課	本社担当課	鉄道施設貸付課		
案件番号	大支総経第190130001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	財産管理業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	12,317,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月7日 入札公告 平成31年3月11日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月18日 入札書等提出期限 平成31年3月19日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は事務管理者の資格要件とし、統括業務を5年以上継続して経験していることを求めていたが、平成29年度から5年以上の統括業務について、継続して経験していなくても良いこととした。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。なお、平成30年度の契約より電子入札システムを導入した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 10 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設設備支援機構青森工事事務所				
各地方機関担当課	用地課	本社担当課	用地管理課		
案件番号	青工用第190123001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、用地取得等技術業務委託31				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	28,994,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月1日 入札公告 平成31年3月4日 入札参加申込書等提出期限 平成31年3月13日 入札書提出期限 平成31年3月14日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度から業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引き下げ等資格案件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始までの日数を中10日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 11 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	総務課	
案件番号	総総第190128001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	宅配運送作業の単価契約				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本郵便株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	933,900	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月31日 入札公告 平成31年3月4日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月8日 入札書提出期限 平成31年3月11日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要最低限な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、業務等準備期間を1ヶ月程度確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 12 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	東支総総第190128001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度宅配便の単価契約				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	5,646,132	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年3月1日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月14日 入札書提出期限 平成31年3月15日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を前倒しすることにより、準備期間を半月程度確保することとした。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き25日確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き25日よりもさらに確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 13 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	大支総総第190131001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度荷物運搬(単価契約)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	5,229,921	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年3月8日 入札参加申込書等提出期限 平成31年3月14日 入札書等提出期限 平成31年3月15日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き中25日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従来どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	参考見積書について、複数者より直接徴取した			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き30日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 14 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	北海建総第 190207005 号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度運送荷役作業の単価契約				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本郵便株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,243,080	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月20日 入札公告 平成31年3月7日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月13日 入札書等提出期限 平成31年3月14日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き15日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載をしている。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「検討の結果、入札参加は見送りの理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 15 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構関東甲信工事局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	関甲工総第190411001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度宅配便の単価契約				
契約締結日	令和元年6月3日				
履行期間	令和元年6月3日～令和2年5月29日まで				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,496,110	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年4月15日 入札公告 令和元年5月7日 入札参加申込書等提出期限 平成元年5月13日 入札書等提出期限 平成元年5月14日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中15日以上確保している。			
③公告期間の見直し	-	従前どおり公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き15日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 16 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	総務課	
案件番号	総総第190128003号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	独立行政法人通則法第25条の2の規定等に基づく損害賠償責任に係る保険契約について(平成31年度)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～平成32年4月1日				
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,670,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月1日 入札公告 平成31年3月4日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月12日 入札書提出期限 平成31年3月13日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「仕様書の要件で、一部対応できないものがあつたため参加を見合わせた」との理由であつた。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、上記「⑥業者等からの聴き取り」を踏まえた仕様書の見直しを行う。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。— 17 —

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	-		本社担当課	経営企画課	
案件番号	船経第190220001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	金利リスク管理支援システム保守管理業務				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社TSP				
予定価格	非公表	契約金額	3,484,800	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月28日 入札公告 平成31年3月15日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月22日 入札書等提出期限 平成31年3月25日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前どおり、業務遂行に必要最低限な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで7日を確保している			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成27年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。 なお、平成30年度の契約より電子入札システムを導入した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成27年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 18 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	労務課		
案件番号	東支総総第190218007号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	人材派遣契約(工事第三課)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エクセレンス				
予定価格	非公表	契約金額	4,868,640	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月21日 入札公告 平成31年3月11日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月15日 入札書等提出期限 平成31年3月18日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従来より開札から履行開始までの準備期間を2週間以上確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「いずれもCADを使用できる人材を確保することができない」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 19 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	労務課		
案件番号	東支総総第190218007号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	人材派遣契約(機械第一課)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エクセレンス				
予定価格	非公表	契約金額	4,570,560	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月21日 入札公告 平成31年3月11日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月15日 入札書等提出期限 平成31年3月18日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従来より開札から履行開始までの準備期間を2週間以上確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「いずれもCADを使用できる人材を確保することができない」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 20 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	労務課		
案件番号	東支総総第190218007号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	人材派遣契約(機械第二課)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エクセレンス				
予定価格	非公表	契約金額	4,471,200	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月21日 入札公告 平成31年3月11日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月15日 入札書等提出期限 平成31年3月18日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従来より開札から履行開始までの準備期間を2週間以上確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「いずれもCADを使用できる人材を確保することができない」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 21 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	労務課		
案件番号	東支総総第190218007号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	人材派遣契約(建築課)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エクセレンス				
予定価格	非公表	契約金額	4,570,560	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月21日 入札公告 平成31年3月11日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月15日 入札書等提出期限 平成31年3月18日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従来より開札から履行開始までの準備期間を2週間以上確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「いずれもCADを使用できる人材を確保することができない」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 22 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	情報システム課		
案件番号	大支総総第181012001号				
入札及び契約方式	一般競争契約(総合評価方式)				
契約の件名及び数量	平成31年度 機構情報ネットワークシステム管理等業務				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	キーウェア西日本株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	40,825,737	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年11月13日 入札公告 平成30年12月17日 入札参加申込書等提出期限 平成31年 1月21日 入札書等提出期限 平成31年 1月22日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	官報掲載・入札説明書交付開始から資格確認・技術提案の採否通知期間を50日間から1週間程度延長した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公告を官報に掲載、また事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「情報収集のために受領した」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件においては、大阪支社における来年度以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 23 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	情報システム課		
案件番号	北海建総第 181011002 号				
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)				
契約の件名及び数量	平成31年度北海道新幹線建設局情報ネットワークシステム管理等業務				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	キーウェア北海道株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	30,505,032	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年11月20日 入札公告 平成31年 1月 9日 技術提案書等提出期限 平成31年 2月 5日 入札書等提出期限 平成31年 2月 6日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札期日の前日まで50日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を官報に掲載、また事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「情報収集のために受領した」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件においては、北海道新幹線建設局における来年度以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 24 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	用地第1課	本社担当課	用地課		
案件番号	北海建用一第190225001号・北海建用二第190225001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度公共嘱託登記(表示登記)等単価契約(札幌法務局管内)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月13日				
契約の相手方の商号又は名称等	公益社団法人札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
予定価格	非公表	契約金額	3,290,986	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年3月4日 入札公告 平成31年3月18日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月25日 入札書等提出期限 平成31年3月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 25 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	用地第5課	本社担当課	用地課		
案件番号	北海建用三第190225001号・北海建用四第190225001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度公共嘱託登記(表示登記)等単価契約(函館地方法務局管内)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月13日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般社団法人函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
予定価格	非公表	契約金額	3,256,513	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年3月4日 入札公告 平成31年3月18日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月25日 入札書等提出期限 平成31年3月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 26 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	厚生課		
案件番号	北海建総第 190207003 号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	給食及び清掃業務委託(倶知安鉄道建設所付設食堂)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社鉄道共栄会				
予定価格	非公表	契約金額	2,903,760	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 入札公告 平成31年3月4日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月7日 入札書等提出期限 平成31年3月8日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要最低限な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を前倒しすることにより、開札から履行開始までの日数を中10日以上確保した。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、公告から入札まで休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載をしている。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 27 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	監理総務課		
案件番号	九建総第190116004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	諫早鉄道建築建設所の清掃業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社シンコー				
予定価格	非公表	契約金額	2,244,528	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月25日 入札公告 平成31年2月19日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月5日 入札書提出期限 平成31年3月6日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要最低限な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、業務開始まで1ヶ月程度の準備期間を確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き17日確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等をダウンロードしたが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「期日に間に合わなかったため参加できなかった」との理由であった。			
⑦その他	—				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 28 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構関東甲信工事局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	監理総務課		
案件番号	関甲工総第190131008号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	飯田鉄道建設所の清掃業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日まで				
契約の相手方の商号又は名称等	ジャーナル商事株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,194,500	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 入札公告 平成31年3月1日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月18日 入札書等提出期限 平成31年3月19日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き15日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、業務等準備期間の十分な確保のため、開札から履行開始まで1ヶ月程度の期間を確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 29 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構関東甲信工事局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	監理総務課		
案件番号	関甲工総第190304004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	中津川鉄道建設所の清掃業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日まで				
契約の相手方の商号又は名称等	恵北ビル管理株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	603,637	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年3月5日 入札公告 平成31年3月13日 入札参加書等提出期限 平成31年3月25日 入札書等提出期限 平成31年3月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	本件は入札参加申込書の添付書類の不備により、一度入札手続きを取り止めているものの、当初の公告においては、開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保していた。			
③公告期間の見直し	○	本件は入札参加申込書の添付書類の不備により、一度入札手続きを取り止めているものの、当初の公告においては、公告期間を休日を除き中15日以上確保していた。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、業務等準備期間の十分な確保のため、開札から履行開始まで1ヶ月程度の期間を確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 30 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構青森工事事務所				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	青工総第190123001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度自動車管理業務委託契約(工事事務所・青森鉄道建設所)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	青森工事事務所 平成31年4月1日～令和2年3月31日 青森鉄道建設所 平成31年4月1日～令和元年12月27日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本道路興運株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	9,829,800	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月1日 入札公告 平成31年2月25日 入札参加申込書等提出期限 平成31年3月6日 入札書提出期限 平成31年3月7日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は車両管理者の資格要件として、「新幹線ルート沿いにおいて、自動車運転経験が1年以上」としていたが、本発注では「又は、それと同等に道路事情に精通していること」を加え、資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前は、開札から履行開始日までの日数を休日を除き7日を確保していたが、平成29年度契約分からは休日を除き15日確保した。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しにすることにより、公告期間を休日を除き15日以上を確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	平成30年度の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件においては、来年度以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 31 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	九建総第190116005号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	武雄鉄道建設所の自動車管理業務委託				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本道路興運株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	10,512,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月25日 入札公告 平成31年2月19日 入札参加申込書提出期限 平成31年3月5日 入札書提出期限 平成31年3月6日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、業務開始まで1ヶ月程度の準備期間を確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き17日確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所掲示板に掲示するとともにホームページにも掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 32 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支役31第19号				
入札及び契約方式	随意契約(プロポーザル)				
契約の件名及び数量	令和元年度整備新幹線における便益計測に関する調査				
契約締結日	令和元年9月26日				
履行期間	令和元年9月27日～令和2年3月10日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社三菱総合研究所				
予定価格	34,793,000	契約金額	34,650,000	落札率	99.6%
入札経緯及び結果	令和元年7月4日 技術提案書の提出要請 令和元年8月21日 技術提案書提出期限 令和元年9月24日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	-	従前どおり、公示から参加表明書提出期限まで10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	-	従前より、電子入札を導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	-	プロポーザル方式のため、聴き取りの対象となる者がいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組については、現在改善可能な方策は全て実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 33 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支役31第20号				
入札及び契約方式	随意契約(プロポーザル)				
契約の件名及び数量	令和元年度高速鉄道ネットワーク整備に伴う経済波及効果の算出等に関する調査				
契約締結日	令和元年9月26日				
履行期間	令和元年9月27日～令和2年3月10日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社三菱総合研究所				
予定価格	9,746,000	契約金額	9,680,000	落札率	99.3%
入札経緯及び結果	令和元年7月4日 技術提案書の提出要請 令和元年8月21日 技術提案書提出期限 令和元年9月24日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	-	従前どおり、公示から参加表明書提出期限まで10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	-	従前より、電子入札を導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	-	プロポーザル方式のため、聴き取りの対象となる者がいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 34 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	維持管理課	本社担当課	新幹線第三課		
案件番号	道建設31第23号				
入札及び契約方式	随意契約(プロポーザル)				
契約の件名及び数量	青函トンネル、先進導坑・作業坑坑内観察調査業務他3				
契約締結日	令和1年9月18日				
履行期間	令和1年9月19日～令和2年3月4日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	11,605,000	契約金額	11,220,000	落札率	96.7%
入札経緯及び結果	令和1年7月8日 技術提案書の提出要請 令和1年7月31日 技術提案書の提出期限 令和1年9月13日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	-	従前どおり、公示から参加表明書提出期限まで10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の契約から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者3者にヒアリングしたところ、「業務の実施体制がとれない」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成30年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成30年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 35 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	技術企画課	
案件番号	技企第190319001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	鉄道構造物の品質管理向上に関する調査指導業務				
契約締結日	令和元年5月23日				
履行期間	令和元年5月23日～令和2年2月28日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	9,900,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年3月29日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成31年4月26日 参加意思確認書提出期限 令和元年5月21日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、業務開始の概ね2か月前から公示している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定者」の名称を非公表とし、特定の者に対し公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。— 36 —

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	東支役30第32号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	積算要領等整備他				
契約締結日	平成31年4月2日				
履行期間	平成31年4月3日～令和2年3月23日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	35,046,000	契約金額	33,000,000	落札率	94.2%
入札経緯及び結果	平成30年12月18日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成31年1月24日 参加意思確認書提出期限 平成31年3月25日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	－	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	－	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	－	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	－	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公開とし、特定の者に対して、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「－」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 37 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成31年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	調査課		
案件番号	東支役31第5号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	交通計画支援システム(GRAPE)の機能向上等に関する調査				
契約締結日	令和元年7月17日				
履行期間	令和元年7月18日～令和2年2月17日				
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社				
予定価格	6,809,000	契約金額	6,380,000	落札率	93.7%
入札経緯及び結果	令和元年5月29日 参加意思確認書の提出を求める公示 令和元年6月27日 参加意思確認書提出期限 令和元年7月16日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	同種役務の実績の要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件においては、来年度以降の発注の予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 38 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成31年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	調査課		
案件番号	東支役31第7号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	鉄道ネットワークと土地開発との関係性に関する調査				
契約締結日	令和元年8月7日				
履行期間	令和元年8月8日～令和2年2月7日				
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社				
予定価格	7,997,000	契約金額	7,040,000	落札率	88.0%
入札経緯及び結果	令和元年6月19日 参加意思確認書の提出を求める公示 令和元年7月19日 参加意思確認書提出期限 令和元年8月6日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	類似役務の実績の要件を追加した。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件においては、来年度以降の発注の予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 39 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成31年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	工務第二課		
案件番号	東支役31第13号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	神奈川東部方面線の収支採算性に関する検討				
契約締結日	令和元年9月27日				
履行期間	令和元年9月30日～令和2年4月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社				
予定価格	21,494,000	契約金額	20,900,000	落札率	97.2%
入札経緯及び結果	令和元年7月31日 参加意思確認書の提出を求める公示 令和元年9月5日 参加意思確認書提出期限 令和元年9月26日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成28年度の契約監視委員会において「神奈川東部方面線の事業性に関する検討2」の件名で「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 40 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支役31第2号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	平成31年度整備新幹線における収支採算性の算出手法に関する調査研究				
契約締結日	平成31年4月26日				
履行期間	平成31年4月26日～令和2年3月10日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人運輸総合研究所				
予定価格	30,195,000	契約金額	30,195,000	落札率	100.0%
入札経緯及び結果	平成31年3月7日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成31年4月8日 参加意思確認書提出期限 平成31年4月24日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	-	従前どおり、公示から参加意思確認書提出期限まで休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 41 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支役31第1号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	平成31年度整備新幹線の開業効果に関する調査				
契約締結日	平成31年4月26日				
履行期間	平成31年4月26日～令和2年3月10日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人運輸総合研究所				
予定価格	21,230,000	契約金額	20,900,000	落札率	98.4%
入札経緯及び結果	平成31年3月7日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成31年4月8日 参加意思確認書提出期限 平成31年4月24日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	-	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	-	従前どおり、公示から参加意思確認書提出期限まで休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 42 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	新幹線二課		
案件番号	大支技技第190708001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	支承の省略による鋼鉄道橋の合理化の検討2				
契約締結日	令和元年9月13日				
履行期間	令和元年9月17日～令和2年3月6日				
契約の相手方の商号又は名称等	公益財団法人鉄道総合技術研究所				
予定価格	非公表	契約金額	14,960,000	落札率	—
入札経緯及び結果	令和元年7月26日 参加意思確認書の提出を求める公示 令和元年8月27日 参加意思確認書提出期限 令和元年9月12日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	-	従前どおり、業務遂行に必要最低限な要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間は履行期間に含み十分に確保した。(従前の履行期間から1ヶ月間程度延長)			
③公告期間の見直し	-	従前どおり、公示から参加意思確認書提出期限まで休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 43 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	大支総総第190207001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	借上乗用自動車(タクシー)の供給業務				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	京都交通信販株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	3,493,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月18日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成31年3月25日 参加意思確認書提出期限				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	×				
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	-	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 44 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	北海建総第 190201001 号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	函館地域における借上乗用自動車(タクシー)の供給業務(平成31年度)				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	函館ハイヤー事業協同組合				
予定価格	非公表	契約金額	1,300,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月13日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成31年3月14日 参加意思確認書提出期限				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	応募要件のうち北海道運輸局認可のタクシー所属車両台数を30台以上から20台以上とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載をしている。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 45 -

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(令和元年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務課		
案件番号	九建総第190128001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	借上乗用自動車(タクシー)の供給業務				
契約締結日	平成31年4月1日				
履行期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	楽天カード株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,648,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年2月6日 参加者意思確認書の提出を求める公示 平成31年3月6日 参加意思確認書提出期限				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	×				
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外のもので、仕様書等を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みについて、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。- 46 -